

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,816,749	固定負債	25,419,317 ※
有形固定資産	54,603,868	地方債等	17,181,362
事業用資産	17,167,697 ※	長期未払金	6,600
土地	6,131,942	退職手当引当金	1,851,805
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,868,302	その他	6,379,549
建物減価償却累計額	△ 12,950,174	流動負債	1,891,083
工作物	2,164,911	1年内償還予定地方債等	1,724,209
工作物減価償却累計額	△ 1,077,909	未払金	27,306
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,930
航空機	-	預り金	20,338
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,310,400
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,626	固定資産等形成分	58,508,164
インフラ資産	36,785,907	余剰分(不足分)	△ 26,135,182
土地	12,099,149		
建物	530,219		
建物減価償却累計額	△ 206,678		
工作物	54,468,548		
工作物減価償却累計額	△ 30,345,738		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	240,407		
物品	2,236,190		
物品減価償却累計額	△ 1,585,927		
無形固定資産	1,159,937		
ソフトウェア	9,080		
その他	1,150,857		
投資その他の資産	1,052,945 ※		
投資及び出資金	16,845		
有価証券	-		
出資金	16,845		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	274,561		
長期貸付金	433		
基金	782,610		
減債基金	-		
その他	782,610		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,505		
流動資産	2,866,622		
現金預金	1,442,501		
未収金	128,751		
短期貸付金	-		
基金	1,248,577		
財政調整基金	1,199,239		
減債基金	49,338		
棚卸資産	45,867		
その他	-		
徴収不能引当金	926		
繰延資産	-		
資産合計	59,683,372 ※	純資産合計	32,372,982
		負債及び純資産合計	59,683,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,740,783 ※
業務費用	6,082,071 ※
人件費	1,510,886
職員給与費	1,287,448
賞与等引当金繰入額	118,292
退職手当引当金繰入額	-
その他	105,146
物件費等	4,336,110 ※
物件費	2,341,858
維持補修費	117,695
減価償却費	1,876,059
その他	499
その他の業務費用	235,075
支払利息	152,003
徴収不能引当金繰入額	9,564
その他	73,508
移転費用	7,658,712
補助金等	6,796,772
社会保障給付	853,220
他会計への繰出金	2,629
その他	6,091
経常収益	923,763
使用料及び手数料	534,044
その他	389,719
純経常行政コスト	△ 12,817,020
臨時損失	213,560 ※
災害復旧事業費	202,327
資産除売却損	3,913
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,319
臨時利益	682 ※
資産売却益	153
その他	528
純行政コスト	△ 13,029,898

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,333,477	59,648,977	△ 27,315,500
純行政コスト(△)	△ 13,029,898		△ 13,029,898
財源	12,979,031		12,979,031
税収等	8,415,303		8,415,303
国県等補助金	4,563,728		4,563,728
本年度差額	△ 50,867		△ 50,867
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,231,252	1,231,252
有形固定資産等の増加		1,391,865	△ 1,391,865
有形固定資産等の減少		△ 2,775,808	2,775,808
貸付金・基金等の増加		208,341	△ 208,341
貸付金・基金等の減少		△ 55,650	55,650
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	90,868	90,868	
その他	△ 496 ※	△ 428	△ 67
本年度純資産変動額	39,505 ※	△ 1,140,813 ※	1,180,318
本年度末純資産残高	32,372,982	58,508,164	△ 26,135,182

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,858,578 ※
業務費用支出	4,199,501 ※
人件費支出	1,506,669
物件費等支出	2,468,111
支払利息支出	153,006
その他の支出	71,714
移転費用支出	7,659,077
補助金等支出	6,796,772
社会保障給付支出	853,220
他会計への繰出支出	2,629
その他の支出	6,456
業務収入	13,280,869
税収等収入	8,328,807
国県等補助金収入	4,113,606
使用料及び手数料収入	540,703
その他の収入	297,753
臨時支出	209,365
災害復旧事業費支出	202,327
その他の支出	7,038
臨時収入	125,691
業務活動収支	1,338,617
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,407,926
公共施設等整備費支出	974,200
基金積立金支出	433,726
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,318,300 ※
国県等補助金収入	251,399
基金取崩収入	1,050,302
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	216
その他の収入	16,382
投資活動収支	△ 89,627 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,240,524
地方債償還支出	2,212,907
その他の支出	27,617
財務活動収入	1,092,893
地方債発行収入	1,067,500
その他の収入	25,393
財務活動収支	△ 1,147,631
本年度資金収支額	101,359
前年度末資金残高	1,320,804
本年度末資金残高	1,422,163
前年度末歳計外現金残高	20,658
本年度歳計外現金増減額	△ 320
本年度末歳計外現金残高	20,338
本年度末現金預金残高	1,442,501

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。今回は計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちかつらぎ町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。今回は計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

花園守口ふるさと村運営事業特別会計が平成 30 年度をもって廃止となったため、連結の対象外となりました。また、平成 31 年度より下水道事業会計が法適用化されたことに伴い、新たに連結対象会計に加わっています。

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分
一般会計	普通会計
シビックセンター特別会計	〃
花園地域交流推進施設運営事業特別会計	〃
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計
天野診療所事業特別会計	〃
後期高齢者医療事業特別会計	〃
介護保険事業特別会計	〃
下水道事業会計	公営事業会計(法適用)
水道事業会計	公営事業会計(法適用)

公営企業会計及び公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

すべての普通財産(令和 2 年 3 月 31 日時点の簿価)

土地 881,812 千円

建物 312,751 千円

(5) 減価償却累計額

事業用資産／建物 12,950,174 千円

事業用資産／工作物 1,077,909 千円

インフラ資産／建物 206,678 千円

インフラ資産／工作物 30,345,738 千円

物品 1,585,927 千円